

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	港湾労働者派遣事業対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 上田 国土			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾労働法第30条第4号、第31条第1項及び雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	港湾雇用安定等計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾運送に必要な労働力の需給調整システムである港湾労働者派遣事業(※備考参照)が適正に運営されることを通じ、港湾労働者の雇用の安定等を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①港湾労働者派遣制度に基づく派遣契約のあっせん業務等 ②港湾派遣労働者の雇用の安定のための事業(雇用管理者及び派遣元責任者に対する研修、港湾派遣労働者等に対する相談援助)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	232	228	228	228	228
		補正予算					
		繰越し等					
		計	232	228	228	228	228
		執行額	197	205	228		
	執行率(%)	84.9	89.7	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上	成果実績	%	97.1	97.7	98.4	90
		達成度	%	107.9	108.6	109.3	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立割合 80%以上	成果実績	%	84.9	87	91.4	80
		達成度	%	106.1	108.8	114.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	港湾労働者派遣事業に係る派遣のあっせん申込及び相談援助の件数	活動実績 (当初見込み)	人	23,147 —	25,588 —	27,006 —	— —
単位当たりコスト	9,753(円/件)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X: 港湾労働者派遣事業業務経費=225,144,000円 Y: 派遣のあっせん申込数=23,084件(※) ※(派遣のあっせん申込及び相談援助の件数)-(相談援助の件数)=23,084				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	158	158.2	既に事業の効率化が図られているため、要求額も前年度並となった。			
	諸謝金	9.1	9.1				
	旅費	4.1	4.1				
	庁費	57	57				
	計	228.2	228.4				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	港湾運送事業における波動性及び第三者による違法な介入等のおそれがあることから、国の指導監督の下、一定要件により、公正・中立かつ迅速に労働力の需給調整(港湾労働者派遣事業)を行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	法令に基づき、国が実施すべきもの。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	船舶積卸量等の実績を鑑み国民経済上重要性が高い、港湾労働法の適用対象となる6大港において、港湾労働者派遣事業を適正に運営することにより、雇用の安定はもとより、貨物の安定的な輸送を実現できることから、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	港湾労働法第28条に定める指定法人への交付金であり、競争性は確保されていない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	法令に基づき指定法人に実施させるものとされているため、国が負担する必要がある。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	事業目的に照らし、必要経費を精査した上で、交付決定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に照らし、必要経費を精査した上で、交付決定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	業界の事情に精通し、事業実施に必要なノウハウを有している港湾労働法第28条に規定する指定法人に行わせることにより、高い実効性を確保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	整備されたシステム等の活用を通じて、派遣制度の管理を行っており、派遣あっせんによる派遣成立割合は91.4%である。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22年度予算において、業務を見直し、①節約努力によるコスト削減及び②優先順位の比較的低い事業の廃止により、財政支出を削減。これ以上の削減は、港湾労働者の雇用の安定等が損なわれ、ひいては港湾における雇用秩序の維持に支障を来すこととなると考える。また、「厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会」報告書の中では、港湾労働安定協会を港湾労働法における指定法人として指定することの適否について検証がなされたが、港湾労使による自主団体として発足した経緯と業務運営の港湾労使による相互チェック機能が働いていること、さらに事業実施に必要なノウハウや、これまでの事業主や労働者に対する各種相談援助の実績、訓練や研修等による港湾労働者の安全性の確保等から、引き続き港湾労働安定協会を指定することが妥当である、とされている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	港湾労働者派遣事業対策費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
港湾運送事業には貨物の取扱量が日ごとに変動するという特徴(港湾運送の波動性)があるため、個別企業の常用労働者のみにより荷役作業を処理するには限界があるが、企業外労働力として日雇労働者に依存することは労働者の雇用の安定上も問題があるだけでなく、その就労に際し、第三者が不当介入する弊害も生ずる恐れがある。このため、港湾労働法では、六大港(東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、関門)において、一定の要件の下に、港湾運送事業主間で常用労働者の相互活用を可能とする港湾労働者派遣制度を設けている。これにより、港湾運送については、①原則として企業常用労働者を使用し、不足する場合には②港湾労働者派遣制度の派遣労働者を使用し、なお、不足する場合には、③安定所紹介による日雇労働者、④直接雇用の日雇労働者を使用するという雇用秩序が確立・維持されている。						
予算額・執行額欄について、平成24年度は執行額が確定していないため、執行額欄には交付見込額を記載している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	22-730	平成23年	23-663	平成24年	24-587

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
228百万円  
制度設計等

↓  
【交付】

A (一財)港湾労働安定協会  
228百万円  
事業執行に充当

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)港湾労働安定協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与	158			
一般運営費	賃借料、保守料、通信運搬費等	66			
研修会費	印刷製本費、講師謝金等	4			
計		228	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)港湾労働安定協会	港湾労働者の雇用の安定その他港湾労働者の福祉の増進を図る。	228		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					